

二宮 淳 議員

(一問一答方式)



- ①長浜地域の振興策について
- ②インバウンド対応の強化について
- ③グリーントランスフォーメーション(GX)の促進について
- ④行政手続きのオンライン化について
- ⑤ひきこもり対策について

インバウンド対応の強化について

問 インバウンド市場が拡大している中、SNSによる積極的な情報発信、多言語表示、キャッシュレス決済対応など、本市のインバウンド対応は改善の余地があると思うが、見解を伺いたい。

答 アフターコロナを迎え、訪日外国人観光客、いわゆるインバウンドが増加している今、受入れ環境の整備及び向上に向けた取組が必要であると考えており、今年度から大洲市公式観光情報サイトVisitOzuにおいて多言語翻訳機能を導入し、まずは英語と中国語で閲覧できるよう対応しました。

また、本市が管理している観光施設各所に設置している案内サインには、添付したQRコードを読み込むことで英語や中国語の案内へ誘導できるような多言語表示や、トイレの洋式化改修など、環境整備を進めています。

なお、飲食店などの店舗では、メニュー表に写真を表示することや英語表記を行っているほか、愛媛県が委託している多言語コールセンターにおいて、施設案内や飲食メニューなど、最大9言語を無料で翻訳対応してもらえるサービスもありますので、商工会議所や商工会とも連携して周知していきたいと考えています。

また、新たにキャッシュレス決済を導入する店舗等に対しては、機器購入費の一部を支援する制度を用意しており、引き続きインバウンド対策にもつながる商業振興に努めています。

行政手続きのオンライン化について

問 マイナンバーカードの利用を含む行政手続きのオンライン化や効率化の状況と課題、今後の方針は

どのようなになっているのか伺いたい。

答 マイナンバーカードの本市での取得率は約88%となっており、このカードを利用できる環境を整えることは、住民サービスを向上させる上で重要な施策です。その取組として、令和4年度にコンビニ交付と書かない窓口を導入しています。

一方、国が構築しているマイナポータルからマイナンバーカードを介して各種手続きが提供されるぴったりサービスでは、平成29年度以降、子育てや介護に関する手続きの一部が順次オンライン化されているほか、引越しワンストップサービスでは、引っ越し時に必要な複数の自治体や関係機関への手続きをスマートフォンなどから一括して行うことができます。

また、令和5年10月には、県や本市を含む県内16市町が共同利用するえひめ電子申請システムを導入し、上下水道の使用開始の申込みや学生生活支援策のふるさとごはん便の申請、一部の給付金の申請などがオンラインで行えるようになっています。

しかしながら、現時点では申請可能な手続きが限られていることから、今後は他の自治体の事例も参考にして、オンライン申請が可能な手続きを順次拡大し、市公式ホームページや広報誌などで周知を図っていきます。

ひきこもり対策について

問 ひきこもり相談窓口の開設やひきこもり地域支援センターの設置を考えているか。

答 本市では令和3年度末に健康増進課内にひきこもり相談窓口を設置し、電話や来所、訪問による相談を受けているとともに、相談内容に応じて、医療・保健・福祉・教育・労働等の関係機関へつなげるなど、適切な支援に結びつけています。

また、ひきこもり地域支援センターの設置については、県内では愛媛県以外で設置をしている自治体はなく、また設置を予定している自治体もないと伺っています。本市ではひきこもり地域支援センターの設置は予定していませんが、現在の相談窓口として、市民福祉部の関係各課、相談支援の窓口である社会福祉協議会などにおいて随時相談を受けるなど、関係機関と連携して相談体制並びに相談機会の確保に努めています。